

アジア中小型株の投資環境

アジア中小型株オープン
追加型投信／海外／株式

2017年2月2日

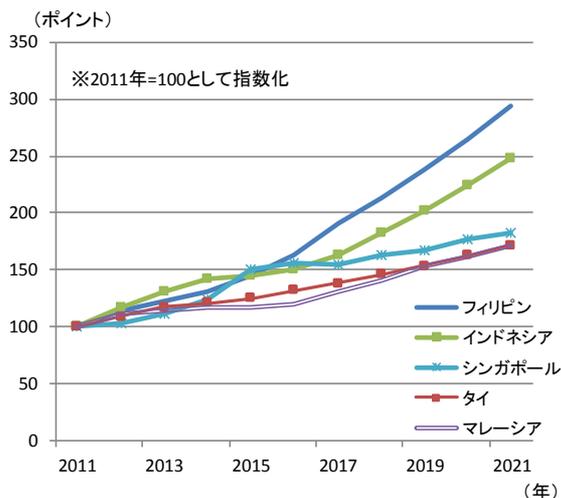
アジア中小型株オープンでは、東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国を中心としたアジア（日本を除く）の中小型株式に投資しています。足元の運用につきましては、独自の技術力や成長市場へのアクセスを背景に業績拡大が見込まれる企業を中心にポートフォリオを構築しています。当レポートでは、アジアの中小型株市場において、注目している投資テーマについての情報を提供いたします。

【政府支出の増加によりインフラ関連企業の業績改善への期待が高まる】

アセアン各国でインフラ関連の公共投資が増加していることを背景として、政府支出が増加基調にあります。国際通貨基金（IMF）の予想では、2017年から2021年にかけては、インフラ向けの政府支出がさらに大幅に増える見通しです。公共投資が増えることによって、域内の建設会社や建設資材メーカーなどは直接的に恩恵を受けることが見込まれ、今後はそうした企業の業績拡大への期待が高まると考えます。

フィリピンでは、ドゥテルテ大統領が2017年度のインフラ向け予算を前年比+13.8%増やすと発表したことや、日本と中国からの約1兆ペソの政府開発援助（ODA）が決定したことなどから、インフラ関連企業の良好な事業環境が続くと考えます。インドネシアでは、2016年に施行された租税恩赦法によって国内に還流した資金や税収を元に、インフラ投資が加速すると考えられます。その他、タイのバンコクやシンガポールにおける都市交通網の整備や、マレーシアの高速鉄道の建設が進められていることなどから、インフラ関連の中小型企業に注目しています。

アセアン各国の政府支出の推移
(年次: 2011年～2021年)



※ 2016年以降はIMF予想

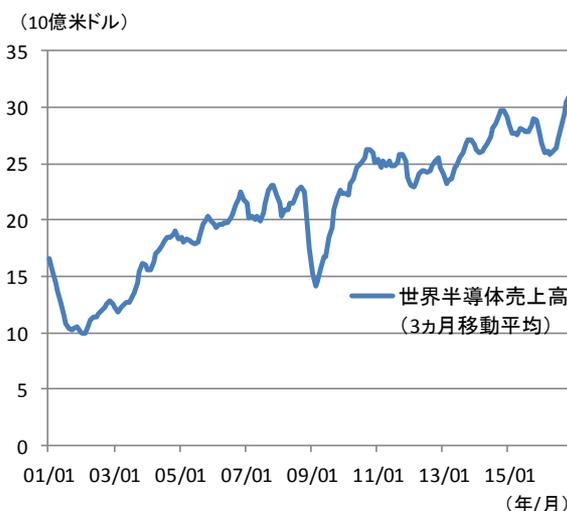
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

【モバイル端末の高性能化がアジアのエレクトロニクス産業の成長を牽引へ】

スマートフォンを中心とするモバイル端末は新興国を含む世界中で普及が進み、また、各々の地域でより高性能な機種への買い替えが段階的に進行しています。アジアのエレクトロニクス産業はモバイル端末のサプライチェーンにおいて中核的な役割を担っており、活況な状態が続いています。

アジアの中小型株市場においては、スマートフォンの筐体やタッチパネルモジュールなどの部品メーカーの業績が順調に拡大している点に注目しています。また、半導体の製造工程に使われる特殊ガスや、各種工場の生産ラインに使用される空気圧機器などの需要も拡大しています。その他、スマートフォンの高性能化に伴い、2017年に発売される新機種ではデュアルカメラや有機ELディスプレイの採用率が高まると見られ、関連部品の需要は急拡大することが予想されます。

世界半導体売上高(3ヵ月移動平均)の推移
(月次: 2001年1月～2016年11月)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア中小型株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア中小型株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2017年1月31日）

設定来基準価額の推移（日次）
（2013年2月28日～2017年1月31日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※構成比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

国・地域別構成比率		
	国・地域	比率
1	インドネシア	16.5%
2	フィリピン	15.6%
3	マレーシア	11.7%
4	タイ	11.6%
5	台湾	11.2%
6	香港	11.1%
7	シンガポール	5.8%
8	インド	4.0%
9	韓国	2.9%
	短期金融商品その他	9.6%

セクター別構成比率		
	セクター名	比率
1	一般消費財・サービス	21.5%
2	資本財・サービス	14.0%
3	生活必需品	13.3%
4	情報技術	11.9%
5	不動産	8.5%
6	金融	7.9%
7	ヘルスケア	7.2%
8	電気通信サービス	2.3%
9	公益事業	2.1%
10	素材	1.8%
	短期金融商品その他	9.6%

投資環境と運用方針

当面のアジア株式市場は、米国の金利動向を巡る先行き不透明感を受けて資本流出懸念は残るものの、域内の景況感指数など経済指標が底堅く推移していることや、株価バリュエーションは割安と考えられることなどから、戻りを試す展開になると予想します。インドネシアでは、政府がインフラ投資の増加を通じて経済成長を促す見通しであり、株式市場の下支え要因になると考えられます。マレーシアでは、原油価格の上昇を受けて景気が底入れしつつあるほか、2016年後半の通貨安を受けて足元では輸出関連企業の競争力改善が期待されます。香港では、戻りを試す展開になると予想します。人民元レートなどの先行き不透明感が残り中国からの資本流出懸念は残るものの、旧正月明けには流動性の逼迫は解消されると考えられます。また、足元では資源価格の上昇を受けて関連産業の景気が大きく回復し、今後は素材株やエネルギー株の業績回復が株式市場の支援材料になると考えます。

当面の運用につきましては、各国の経済情勢、個別の業績動向に留意し、銘柄入れ替えやウェイト付けを行います。インドネシアでは、インフラ投資の増加によって恩恵を受けると見られることから建設株を買い増します。マレーシアでは、株価が上昇したことによって株価バリュエーションの割安感が後退した一部銘柄の組入比率を引き下げます。香港や台湾では、アジアのエレクトロニクス産業は活況な状態が続くと見られることから、情報通信株の組入比率を引き上げます。

以上
（作成：グローバル・エクイティ運用部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア中小型株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジア中小型株オープン
追加型投信／海外／株式**
アジア中小型株オープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、アジアの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目録見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。
（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目録見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)